



2024年2月8日

各位

会社名 燦ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 播島 聡
(コード:9628 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 横田 善行
経営企画部長
(TEL. 06-6226-0038)

当社連結子会社間の会社分割（吸収分割）に関するお知らせ

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社公益社（以下、「公益社」）を分割会社、同完全子会社のライフフォワード株式会社（以下、「ライフフォワード」）を承継会社とする吸収分割（以下、「本件分割」）を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件分割は、連結子会社間の吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して記載しております。

記

1. 会社分割の目的

当社は2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「新10年ビジョン（2022年5月公表）」において掲げた「葬儀事業の拡大」「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し、「中期経営計画（2022年度～2024年度）」を推進しております。

上記「ライフエンディングサポート事業の拡大」において、当社は2020年4月のライフフォワードの設立来、当該事業におけるカスタマー・リレーション・マーケティングの機能強化に注力してまいりました。本件分割は、当該ライフフォワードのサービス機能と当社中核子会社である公益社の「カスタマーサービス事業*」を統合することにより、多様化する顧客ニーズへの対応力強化・サービス品質の高度化を図るものです。

また、今般組織再編は、当社推進の「葬儀事業の拡大」においても、出店拡大（自社新規出店ならびにM&Aによる出店網の獲得）時のシナジー効果創出に大きく寄与するものと考えております。

*カスタマーサービス事業は、葬儀前後の顧客ニーズに対する付随サービス提供全般を実施する事業内容を指すものです。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

吸収分割承認取締役会	2024年2月8日
吸収分割契約締結日	2024年2月8日
吸収分割の効力発生日	2024年4月1日（予定）

(2) 分割方式

公益社を分割会社、ライフフォワードを承継会社とする吸収分割方式です。

- (3) 本件分割に係る割当ての内容
当社完全子会社間の吸収分割であるため、本件分割による株式、金銭等の割り当てはありません。
- (4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (5) 本件分割により増減する資本金
本件分割による分割当事会社の資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
効力発生日における吸収分割会社のカスタマーサービス事業に関する資産、負債、及びこれらに付随する権利義務を承継します。
- (7) 債務履行の見込み
本件分割後、吸収分割当事会社における債務の履行に支障を及ぼす事態は現在のところ予測されておりません。

3. 吸収分割当事会社の概要（2023年3月31日現在）

(1) 名 称	株式会社公益社 (吸収分割会社)	ライフフォワード株式会社 (吸収分割承継会社)
(2) 所在地	大阪府中央区北浜 2-6-11	東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル西館 14F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 野呂 裕一 代表取締役社長 播島 聡	代表取締役会長 野呂 裕一 代表取締役社長 宮島 康子
(4) 事業内容	葬祭事業	ライフエンディングサービス事業
(5) 資本金	1億円	1,000万円
(6) 設立年月日	2004年10月1日	2020年4月1日
(7) 発行済株式数	2,000株	10,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 分割する部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容
カスタマーサービス事業
- (2) 分割する部門の経営成績（2023年3月期）
売上高 1,042百万円
- (3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格（2023年3月期）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	325百万円	流動負債	90百万円
固定資産	16百万円	固定負債	4百万円
合計	341百万円	合計	94百万円

(注) 上記金額は2023年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、

上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本件分割後の状況

本件分割の当事会社における商号、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本件分割は当社連結子会社を当事者とする組織再編であることから、2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上